



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社スパンクリートコーポレーション  
コード番号 5277 URL <http://www.spancretecorp.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 飯牟礼 聡

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 菊池 透

TEL 03-5689-6311

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,249	7.1	△248	—	△232	—	△1,531	—
27年3月期	2,101	△26.5	△370	—	△357	—	△173	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△198.72	—	△22.1	△2.6	△11.1
27年3月期	△22.49	—	△2.2	△3.6	△17.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	7,876	6,136	77.9	796.02
27年3月期	10,248	7,721	75.3	1,001.67

(参考) 自己資本 28年3月期 6,136百万円 27年3月期 7,721百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	41	△132	△465	2,288
27年3月期	△316	△578	687	2,842

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	38	—	0.5
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)

1) 平成28年3月期の配当につきましては、本日(平成28年5月13日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

2) 平成29年3月期の配当予想につきましては、今後の経営環境の推移を見極めた上でお知らせいたします。

### 3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

・現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。業績予想については、今後の経営環境を見極めた上で、合理的に予想可能となった時点で公表いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	9,320,400 株	27年3月期	9,320,400 株
28年3月期	1,611,898 株	27年3月期	1,611,898 株
28年3月期	7,708,502 株	27年3月期	7,708,502 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 1) 本日(平成28年5月13日)、「減損損失に関する特別損失の計上に関するお知らせ」を公表しておりますので、ご参照ください。
- 2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	3
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 財務諸表 .....	8
(1) 貸借対照表 .....	8
(2) 損益計算書 .....	11
(3) 株主資本等変動計算書 .....	13
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(重要な会計方針) .....	16
(損益計算書関係) .....	18
(持分法損益等) .....	18
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
6. その他 .....	21
(1) 役員の異動 .....	21
(2) その他 .....	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当事業年度における我が国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等から回復基調で推移しているものの、2月以降の急激な円高進行などにより、先行き不透明な状況となりました。海外におきましては、米国景気は回復継続のなか、中国や新興国での成長鈍化による影響、中東及び東欧における地政学的リスクの高まり等による世界経済の減速懸念があり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

この間、建設業界におきましては、公共投資が弱い動きとなり緩やかに減少する中、人手不足に起因する労務単価の高騰や資材価格の高止まりの影響も重なり厳しい経営環境が続いております。

このような状況下で当社の業績は、売上が第2四半期まで好調に推移したことにより、売上高22億4千9百万円(前年同期比7.1%増)と増収となりました。その結果、営業損失2億4千8百万円(前期は3億7千万円の営業損失)、経常損失2億3千2百万円(前期は3億5千7百万円の経常損失)と赤字幅が前期より減少いたしました。当期純損益につきましては、当事業年度の業績及び今後の事業環境の変化を勘案したところ、スパンクリート事業については前事業年度及び当事業年度と2期連続の営業損失となったため、今後の事業計画を見直した結果、当事業年度においてスパンクリート事業及び共用資産に係る固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額することが適切であると判断し、減損損失として1億6千7千1百万円を特別損失に計上いたしました。このことにより、法人税の税効果等を含め1億5千3千1百万円の当期純損失(前年同期は1億7千3百万円の当期純損失)となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

#### ①スパンクリート事業

当事業は、売上数量が前年同期比0.2%減少しましたが、売上高は19億7千9百万円(前年同期比8.5%増)と増収となりました。利益面に関しましては、営業損失3億3千8百万円(前期は4億7千4百万円の営業損失)となりました。

#### ②不動産事業

当事業は、オフィスビル4棟の賃料収入が安定収益源となっておりますが、売上高2億6千9百万円(前年同期比2.7%減)、営業利益9千3百万円(前年同期比16.1%減)となっております。

#### (次期の見通し)

現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況であります。業績予想については、今後の経営環境の推移を見極めた上で、合理的に予想可能となった時点で公表いたします。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて23億7千1百万円減少して78億7千6百万円となりました。流動資産は7億1千9百万円減少しておりますが、これは主として、現金及び預金が5億5千3百万円減少、売上債権が5千2百万円減少、たな卸資産が6千1百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は16億5千2百万円減少しておりますが、これは主として、有形固定資産が15億1千3百万円減少、無形固定資産が8千3百万円減少、投資有価証券が4千8百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は2億9千4百万円減少しておりますが、これは主として、短期借入金が3億2千万円減少、未払金が4千1百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、4億9千2百万円減少しておりますが、これは主として、長期借入金が1億1百万円減少、再評価に係る繰延税金負債が3億4千6百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、当期純損失1億5千3千1百万円の計上等により15億8千5百万円減少し、61億3千6百万円となり、この結果、自己資本比率は77.9%(前事業年度末75.3%)となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末比5億5千4百万円減少して22億8千8百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は4千1百万円(前年同期は3億1千6百万円の減少)となりました。

これは主に、税引前当期純損失18億5千8百万円等の資金の減少があったものの、減価償却費1億7千7百万円、減損損失16億7千1百万円、売上債権の減少額5千2百万円、たな卸資産の減少額6千1百万円等の資金の増加が上回ったものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は1億3千2百万円(前年同期は5億7千8百万円の減少)となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入6千6百万円等の収入があったものの、有形固定資産の取得による支出2億2千9百万円、無形固定資産の取得による支出5千6百万円等の支出が上回ったものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は4億6千5百万円(前年同期は6億8千7百万円の増加)となりました。

これは主に、短期借入れによる収入5億7千万円の資金の増加があったものの、短期及び長期借入金の返済による支出9億9千1百万円、配当金の支払額3千8百万円等の支出が上回ったものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	第50期 平成24年3月	第51期 平成25年3月	第52期 平成26年3月	第53期 平成27年3月	第54期 平成28年3月
自己資本比率(%)	79.8	79.2	80.9	75.3	77.9
時価ベースの自己資本比率(%)	36.4	48.2	36.1	29.6	23.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.2	0.9	1.0	—	22.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	39.0	98.2	101.8	—	6.9

※ 自己資本率比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しております。
2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
3. 第53期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

#### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化と積極的な事業展開への備えを図りつつ、業績及び配当性向等を総合的に勘案し株主の皆様のご期待にお応えすることが経営の重要課題と考え、安定的・継続的な配当を実施することを基本方針としております。

しかしながら、平成28年3月期におきまして、当期純損失が15億3千1百万円となったことから、誠に遺憾ではありますが平成28年3月期の期末配当を見送らざるを得ないと考えております。詳細につきましては、本日(平成28年5月13日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

また、次期の配当につきましては、今後の経営環境の推移を見極めた上でお知らせいたします。

#### (4) 事業等のリスク

当社の業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社はこれらリスクの可能性を認識した上で、適宜適切な対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①業績の変動要因

スパンクリート事業は、建設業界の動向に大きく影響されます。特に、リーマンショック以前に売上の6割強を占めていたマンション床材の需要、すなわちマンション建設の動向が、当社の受注量及び工場の稼働率を大きく左右します。工期の短縮に資する当社の製品需要は、特に高層マンション向けには競争力を有しているものと認識しておりますが、マンションの受注状況が、当社の業況を大きく左右するものと思われま

す。また、近年大きな経営圧迫要因として問題化しております原材料費・電気料金・ガス料金の高騰があります。このコストアップは、極力全社挙げての効率化、合理化により吸収することは当然であります。それにも限度があり、大宗は顧客の理解の下、販売価格の引き上げを認めてもらうことで吸収することが不可欠であります。建設業界の状態が必ずしも良好でない環境下で、難航が予想される値上げ浸透の度合、所要時間が当社の業績を大きく左右します。

さらには、現在鉄道関連の需要が一時的に減少しており、その受注動向が当社の業績に影響を与えます。

②価格競争及び競合

当社は、工法が類似した同業者に加え、製法は異なるが同機能を有する製品の製造業者と競合しております。当社が取り扱う製品は、価格及び品質において競争力を有していると確信しており、その維持強化に鋭意努めておりますが、将来に亘り競争力を維持できる保証はありません。

③戦略製品の開発販売

当社の戦略製品であるスパンクリートのJスラブ(組立床工法)・Mスラブ(補強鉄筋入り床パネル)・土木関連等の製品が順調に市場に受け入れられるか否か、その動向如何によっては当社の業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

④製品が重量物であるがための事故のリスク

重量物であるスパンクリート製品の工場や工事現場での運搬には、クレーンや重機等を使ったハンドリングを必要とします。安全対策には万全を期しておりますが、気象条件等による事故のリスクは考慮すべきと思われま

⑤経年劣化等による事故のリスク

スパンクリート製品は建物の床・壁、駅舎のプラットフォームや鉄道の防音壁等に幅広く使われております。品質管理には万全の注意を払っておりますが、据付場所によっては、漏水や塩害等により想定を超える耐力の劣化が進み、あるいは施工時の取り付け部材等の不具合を起因として事故が発生することがないとは言えず、その場合は業績に何らかの影響を及ぼす可能性があります。

⑥不動産市況の動向と賃貸ビル事業

当社は、オフィスビル4棟を所有し不動産事業を営んでおり、当面賃料推移・稼働率とも堅調であります。将来不動産市況によっては賃料水準や稼働率が影響を受け業績が左右されることがあります。

また、4棟とも建物の状態は良好ではあるものの、その内2棟は築25年から27年を経過しており、必要の都度大規模修繕を実施しておりますが、将来に亘りさらに修繕を要する可能性があり、その修繕費の多寡によっては業績に影響を及ぼすことがあり得ます。

⑦大株主である三菱商事株式会社との関係

当社と三菱商事株式会社及びその子会社である三菱商事建材株式会社との間には、重要な資本関係、商取引及び人的関係があります。従って、当社との関係に何らかの変更が生じた場合には、当社の事業に影響を与える可能性があります。

⑧東日本大震災の影響

平成23年3月11日発生した東日本大震災は当社の業績に大きな影響を与えましたが、今後も、(イ)電力供給の状態、(ロ)電力料金の動向、(ハ)放射性物質関連の風評被害等々により、業績に何らかの影響を与えることがあり得ます。

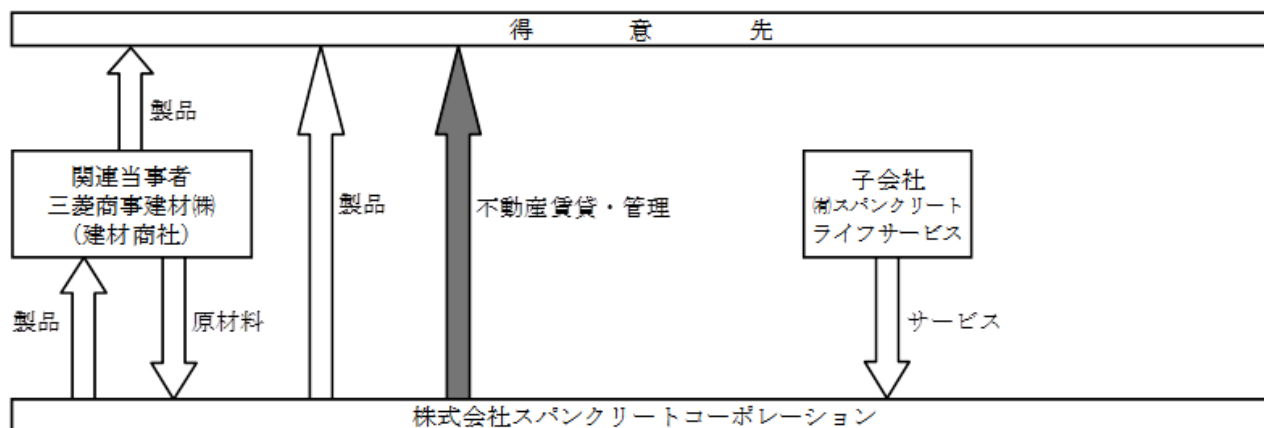
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社1社で構成されており、「スパンクリート(穴あきPC板)」の製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) スパンクリート事業………主要な製品は建築用床・壁・屋根の材料として建築業界に広く採用されております  
「スパンクリート」を中心としてその製造・販売の事業を行っております。
- (2) 不動産事業………オフィスビルの賃貸業を手掛けております。  
(南)スパンクリートライフサービスは、厚生施設の管理事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来スパンクリート(穴あきPC板)と呼ぶコンクリート部材を建設業界に供給しております。当社の主力製品であるスパンクリートは、耐久性の面に優れ、断熱性能、遮音性能、耐火性能面でも優れた特性を有しており、工場での量産が可能であり、プレハブ化による工期の短縮、工事の省力化を図ることができ、ひいては建設コストの引き下げに貢献することができます。建設業界にとって建築施工の合理化を推進していくことは永遠の命題であり、スパンクリートはその一助になり得るものと確信しております。

当社は、このスパンクリートを安定的に供給できる生産、販売体制を強化し、かつ効率化を推進することにより、建築の合理化を必要とする顧客のニーズに応え満足して頂くとともに、自己の企業価値を高め広く社会に貢献する企業を目指してまいりたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、事業の発展を通じて企業価値を安定的に成長させていくことを目標としており、営業利益等利益の確保と利益率の向上を重要な経営指標として認識しております。今後とも、経営基盤の強化と効率化の追求により、安定的な収益を確保し企業価値を高めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

スパンクリート事業を取り巻く環境は依然として厳しいものがある中で、当面の経営課題は次のとおりと考えております。

- ①主力であるスパンクリート事業において、工場の効率化及び生産・出荷体制の調整等により生産コストを削減し、他社のコンクリート製品、工法とのコスト競争力を強化する。同時に顧客満足度経営を重視し、顧客ニーズへの即応体制を構築し、製品の品質安定・改善に努める。
- ②付加価値の高い戦略製品と相対的に利益率の確保しやすい商品及びマンションの床板の拡販に注力する。
- ③スパンクリートの販路を再構築し、需要の増加している建築並びに土木の分野に営業活動を行う。
- ④スパンクリートの生産ラインを活かした、より付加価値の高い新製品の開発に努める。
- ⑤収益基盤の安定化を図るために、不動産事業の着実な推進を図る。

以上5つの中長期的な戦略を推進していくための具体的な課題として、次の4点を考えております。第1はスパンクリートの生産コスト引き下げのための原材料費の可能な限りの抑制、加工部門の効率の向上、全社的なアウトソーシングの利用による固定費の変動費化推進等の合理化対策追求であります。第2は営業面で高層マンションや再開発高層ビルの需要を捕捉するとともに、相対的に採算の良好な鉄道関連や流通倉庫等の壁板拡販への注力であります。第3はスパンクリートに付加価値を加えたJスラブ(組立床工法)、Mスラブ(補強鉄筋入り床パネル)等の戦略製品を戦力化し、今後の収益力の増強に結びつけることであります。さらに第4として、貸しビル事業等の不動産事業を着実に推進していくことにより安定収益を確保し、経営基盤の強化を図っていききたいと考えております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社が取り組まなければならない課題は、業績にかかわらず次のとおりと考えております。

- ①製造コストのさらなる引き下げであります。最適生産効率を追求し、かつ品質向上を図ります。又、原材料費の可能な限りの抑制を推進していく必要があると考えております。
- ②人員及び経費のスリム化であります。工場の構えの調整に合わせて人員の圧縮や経費削減を実施してまいります。
- ③付加価値の高い戦略製品と相対的に利益率の高い商品及びマンション床板の拡販に注力してまいります。
- ④工場の構えの調整を円滑に行うことであります。当社は全量受注生産で、出荷のタイミングにより生産調整を行う必要があり、この構えを迅速かつきめ細かく調整することが製造コストを引き下げうるうえで極めて重要なポイントになります。出荷情報による工場の構えの調整を弾力的に実施してまいります。

以上の方策を、全社挙げて取り組んでまいり覚悟でおります。

不動産事業につきましては、オフィスビル4棟の賃料収入が安定収益源となっております。今後も収益力の安定に努めてまいります。



(5) その他、会社の経営上重要な事項

(内部管理体制の整備・運用状況)

当社の内部管理体制につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報」、「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において詳細に記載しております。

なお、当社はコーポレート・ガバナンスの充実を図り、かつ経営の透明性を高める観点から株主並びに投資家に対するIR活動の一環として、財務内容の開示を中心としたIR誌の発行を平成4年3月期以降毎年継続しておりますが、本年も6月に「Investors' Guide IR 2016」の発行を予定しており、また同月には会社説明会の開催も計画する等、随時適切な対外開示に努めております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,557,714	2,003,733
受取手形	428,726	—
売掛金	121,767	474,526
完成工事未収入金	183	23,831
有価証券	285,091	285,000
商品及び製品	96,842	60,813
仕掛品	2,259	4,431
未成工事支出金	22,170	—
原材料及び貯蔵品	53,809	48,546
前払費用	16,240	7,599
未収入金	6,755	5,904
未収還付法人税等	25,895	—
その他	22,186	5,929
流動資産合計	3,639,642	2,920,316
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,668,593	2,507,909
減価償却累計額	△1,304,055	△1,380,444
建物(純額)	1,364,537	1,127,465
構築物	381,881	314,460
減価償却累計額	△308,815	△314,024
構築物(純額)	73,065	435
機械及び装置	1,659,474	1,571,901
減価償却累計額	△1,550,259	△1,571,526
機械及び装置(純額)	109,215	374
車両運搬具	59,321	59,475
減価償却累計額	△55,152	△59,475
車両運搬具(純額)	4,169	0
工具、器具及び備品	110,969	88,588
減価償却累計額	△88,284	△88,588
工具、器具及び備品(純額)	22,684	0
土地	4,107,941	3,052,641
リース資産	30,464	960
減価償却累計額	△24,668	△960
リース資産(純額)	5,795	0
建設仮勘定	7,255	421
有形固定資産合計	5,694,663	4,181,338
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	52,773	0
電話加入権	1,922	34
ソフトウェア仮勘定	40,900	12,005
無形固定資産合計	95,595	12,039

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	765,669	717,172
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	20	20
長期貸付金	350	—
従業員に対する長期貸付金	2,344	854
関係会社長期貸付金	40	—
長期前払費用	718	27
差入保証金	15,562	12,184
保険積立金	10,004	10,004
その他	14,045	12,664
貸倒引当金	△350	—
投資その他の資産合計	818,405	762,927
固定資産合計	6,608,664	4,956,305
資産合計	10,248,306	7,876,622
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,190	40,468
工事未払金	40,452	35,103
短期借入金	890,000	570,000
1年内返済予定の長期借入金	101,700	101,700
リース債務	5,984	1,556
未払金	21,699	62,918
未払費用	96,683	73,288
未払法人税等	—	23,222
未払消費税等	—	24,666
未成工事受入金	13,022	6,007
前受金	26,411	6,947
預り金	1,726	805
賞与引当金	29,900	30,360
その他	1,160	1,490
流動負債合計	1,272,932	978,535
固定負債		
長期借入金	355,925	254,225
リース債務	—	4,799
再評価に係る繰延税金負債	551,377	204,782
繰延税金負債	155,152	131,804
長期未払金	45,234	3,112
長期預り敷金	146,274	163,230
固定負債合計	1,253,963	761,953
負債合計	2,526,896	1,740,488

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,295,900	3,295,900
資本剰余金		
資本準備金	1,061,307	1,061,307
その他資本剰余金	2,635,362	2,635,362
資本剰余金合計	3,696,670	3,696,670
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	56,160	55,430
繰越利益剰余金	94,246	△790,942
利益剰余金合計	150,407	△735,512
自己株式	△370,588	△370,588
株主資本合計	6,772,389	5,886,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	268,379	241,996
土地再評価差額金	680,641	7,667
評価・換算差額等合計	949,020	249,663
純資産合計	7,721,410	6,136,133
負債純資産合計	10,248,306	7,876,622

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,101,290	2,249,677
売上原価		
製品期首たな卸高	174,124	96,842
当期製品製造原価	1,841,570	1,916,176
当期製品仕入高	550	3,348
合計	2,016,245	2,016,367
製品期末たな卸高	96,842	60,813
売上原価	1,919,402	1,955,553
売上総利益	181,887	294,123
販売費及び一般管理費		
販売手数料	25,919	31,779
役員報酬	68,256	59,784
給料及び手当	181,287	180,619
賞与引当金繰入額	7,360	11,040
その他の人件費	60,211	68,092
旅費及び交通費	36,547	27,777
交際費	12,843	11,234
事務費	64,524	59,245
賃借料	24,470	24,454
減価償却費	12,311	8,174
研究開発費	11,827	16,336
その他	46,998	44,523
販売費及び一般管理費合計	552,558	543,065
営業損失(△)	△370,670	△248,942
営業外収益		
受取利息	548	160
有価証券利息	9,225	9,177
受取配当金	5,702	5,671
仕入割引	4,556	4,369
為替差益	—	3,494
雑収入	8,614	5,420
営業外収益合計	28,648	28,294
営業外費用		
支払利息	5,604	6,013
休止固定資産減価償却費	2,821	1,905
休止固定資産諸経費	3,625	3,303
支払補償費	2,008	—
雑損失	1,906	433
営業外費用合計	15,966	11,657
経常損失(△)	△357,988	△232,304
特別利益		
固定資産売却益	243,446	38,331
補助金収入	—	12,500
投資有価証券売却益	8,082	—
特別利益合計	251,528	50,831
特別損失		
減損損失	—	※ 1,671,171
完成工事臨時補修費用	12,000	—
固定資産除却損	13	—
その他	—	6,296
特別損失合計	12,013	1,677,468
税引前当期純損失(△)	△118,473	△1,858,941

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	9,546	9,874
法人税等調整額	45,366	△336,962
法人税等合計	54,912	△327,087
当期純損失(△)	△173,385	△1,531,853

(株)スパンクリートコーポレーション(5277)平成28年3月期 決算短信(非連結)

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,295,900	1,061,307	2,635,362	3,696,670		593,757	593,757	△370,588	7,215,739
当期変動額									
剰余金の配当						△53,959	△53,959		△53,959
当期純損失(△)						△173,385	△173,385		△173,385
土地再評価差額金の取崩						△216,004	△216,004		△216,004
買換資産圧縮積立金の積立					53,998	△53,998	-		-
税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の増加					2,720	△2,720	-		-
買換資産圧縮積立金の取崩					△557	557	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計					56,160	△499,510	△443,350		△443,350
当期末残高	3,295,900	1,061,307	2,635,362	3,696,670	56,160	94,246	150,407	△370,588	6,772,389

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	150,046	408,373	558,420	7,774,159
当期変動額				
剰余金の配当				△53,959
当期純損失(△)				△173,385
土地再評価差額金の取崩				△216,004
買換資産圧縮積立金の積立				-
税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の増加				-
買換資産圧縮積立金の取崩				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	118,332	272,267	390,600	390,600
当期変動額合計	118,332	272,267	390,600	△52,749
当期末残高	268,379	680,641	949,020	7,721,410

(株)スパンクリートコーポレーション(5277)平成28年3月期 決算短信(非連結)

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計		
		資本準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金					
					買換資産 圧縮積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	3,295,900	1,061,307	2,635,362	3,696,670	56,160	94,246	150,407	△370,588	6,772,389	
当期変動額										
剰余金の配当						△38,542	△38,542		△38,542	
当期純損失(△)						△1,531,853	△1,531,853		△1,531,853	
土地再評価差額金の取崩						684,477	684,477		684,477	
税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の増加					1,009	△1,009	—		—	
買換資産圧縮積立金の取崩					△1,740	1,740	—		—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計					△730	△885,189	△885,919		△885,919	
当期末残高	3,295,900	1,061,307	2,635,362	3,696,670	55,430	△790,942	△735,512	△370,588	5,886,470	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	268,379	680,641	949,020	7,721,410
当期変動額				
剰余金の配当				△38,542
当期純損失(△)				△1,531,853
土地再評価差額金の取崩				684,477
税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の増加				—
買換資産圧縮積立金の取崩				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,382	△672,973	△699,356	△699,356
当期変動額合計	△26,382	△672,973	△699,356	△1,585,276
当期末残高	241,996	7,667	249,663	6,136,133



(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△118,473	△1,858,941
減価償却費	162,852	177,522
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,300	460
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,250	△350
受取利息及び受取配当金	△6,251	△5,831
有価証券利息	△9,225	△9,177
支払利息	5,604	6,013
投資有価証券売却損益(△は益)	△8,082	—
固定資産売却損益(△は益)	△243,446	△38,331
補助金収入	—	△12,500
減損損失	—	1,671,171
完成工事臨時補修費用	12,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	△76,984	52,318
たな卸資産の増減額(△は増加)	64,126	61,291
未成工事受入金の増減額(△は減少)	9,057	△7,014
仕入債務の増減額(△は減少)	6,404	△9,071
長期未払金の増減額(△は減少)	—	△40,622
その他	△42,151	32,220
小計	△243,520	19,156
利息及び配当金の受取額	15,458	14,991
利息の支払額	△5,826	△5,542
法人税等の支払額	△70,166	△6,068
法人税等の還付額	—	20,464
完成工事臨時補修費用の支払額	△12,588	—
その他	—	△1,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	△316,643	41,501
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	35,227	700
有形固定資産の取得による支出	△1,155,553	△229,297
有形固定資産の売却による収入	554,308	66,337
無形固定資産の取得による支出	△37,078	△56,143
長期貸付金の回収による収入	8,858	4,408
長期預り敷金の返還による支出	△50,751	△21,972
長期預り敷金の受入による収入	57,046	38,928
その他	9,860	64,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	△578,082	△132,233
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	290,000	570,000
短期借入金の返済による支出	—	△890,000
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△42,375	△101,700
配当金の支払額	△54,115	△38,508
リース債務の返済による支出	△5,977	△5,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	687,532	△465,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	△473	2,281
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△207,666	△554,072
現金及び現金同等物の期首残高	3,050,472	2,842,805
現金及び現金同等物の期末残高	2,842,805	2,288,733

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15年～43年

機械及び装置 9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事等に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事等のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事等について、翌期以降の損失見込額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ. その他の工事

工事完成基準

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び借入金の支払金利

(3) ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、将来の取引予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについても有効性の評価を省略しております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(損益計算書関係)

※ 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	減損損失	
		種類	金額 (千円)
本社(東京都文京区)	スパンクリート事業 及び共用資産	工具、器具及び備品	9,725
		リース資産	6,245
		ソフトウェア	44,220
		その他	6,768
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市) 岩瀬工場(茨城県桜川市)	スパンクリート事業	建物	156,226
		機械及び装置	219,237
		土地	1,038,098
		その他	190,649
合計			1,671,171

当社は、原則として事業用資産については事業部門を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております

当事業年度の業績及び今後の事業環境の変化を勘案したところ、スパンクリート事業については前事業年度及び当事業年度と2期連続の営業損失が見込まれることになったため、今後の事業計画を見直した結果、当事業年度においてスパンクリート事業及び共用資産に係る固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額することが適切であると判断し、減損損失として16億7千1百万円を特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に製品サービス別に「スパンクリート事業」「不動産事業」の2事業を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

スパンクリート事業……………建築用床・壁・屋根の材料として建築業界に広く採用されております「スパンクリート」を中心としてその製造・販売の事業を行っております。

不動産事業……………オフィスビルの賃貸業に加え、分譲マンションの開発も手掛けております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高はありません。

(株)スパンクリートコーポレーション(5277)平成28年3月期 決算短信(非連結)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	スパンクリート 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,823,896	277,393	2,101,290	-	2,101,290
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,823,896	277,393	2,101,290	-	2,101,290
セグメント利益又は損失(△)	△474,366	111,248	△363,118	△7,552	△370,670
その他の項目					
減価償却費	90,271	65,027	155,299	7,552	162,852

(注) 1. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業損失(△)と調整を行っております。

3. セグメント資産に関しましては、資産をセグメントごとに配分して取締役会へ報告していないため、表示しておりません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	スパンクリート 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,979,694	269,983	2,249,677	-	2,249,677
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,979,694	269,983	2,249,677	-	2,249,677
セグメント利益又は損失(△)	△338,261	93,343	△244,917	△4,024	△248,942
その他の項目					
減価償却費	81,497	92,000	173,498	4,024	177,522

(注) 1. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業損失(△)と調整を行っております。

3. セグメント資産に関しましては、資産をセグメントごとに配分して取締役会へ報告していないため、表示しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,001.67円	796.02円
1株当たり当期純損失金額	22.49円	198.72円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失金額(千円)	173,385	1,531,853
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	173,385	1,531,853
期中平均株式数(株)	7,708,502	7,708,502
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月28日開催の定時株主総会決議に基づく新株予約権(ストックオプション)普通株式12,000株。	平成17年6月28日開催の定時株主総会決議に基づく新株予約権(ストックオプション)普通株式12,000株。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動に関しましては、平成28年5月13日付「新任代表取締役就任の決定に関するお知らせ」において公表しておりますのでご参照ください。

(2) その他

(生産、受注及び販売の状況)

① 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
スパンクリート事業	1,810,475	100.0	1,978,804	100.0	168,328	9.3
不動産事業	—	—	—	—	—	—
合計	1,810,475	100.0	1,978,804	100.0	168,328	9.3

(注) 1. 上記金額は、販売価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

事業の種類別 セグメントの名称	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
スパンクリート事業	2,258,642	689,098	1,856,848	563,525	△401,794	△125,573
不動産事業	—	—	—	—	—	—
合計	2,258,642	689,098	1,856,848	563,525	△401,794	△125,573

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
スパンクリート事業	1,823,896	86.8	1,979,694	88.0	155,797	8.5
不動産事業	277,393	13.2	269,983	12.0	△7,410	△2.7
合計	2,101,290	100.0	2,249,677	100.0	148,387	7.1

(注) 1. 最近2事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱商事建材株式会社	1,500,455	71.4	1,366,715	60.8

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。